戦争はどう記憶されてきたか

藤原帰一

はじめに

このたび上梓しました『戦争を記憶する』という本は、子供の頃に私がアメリカで経験したことと関係があります。私的なことですが、私は帰国子女でして、アメリカの公立の小学校に通いました。そこでは当然のように、宗教教育が堂々と行なわれていました。当時のことですからさまざまな宗教ではなく、キリスト教です。学校では、神様に背いて人殺しが行なわれている、コミーという人たちがベトナムで人を殺している、これはよくないことである、そんなことを教えられました。家に帰ってから親に「コミーという人たちはひどい人たちなんだね」といったら、親がたいへん動揺しまして、学校ではそういうことを教わっているのかと心配したようです。いうまでもなくコミーというのは共産主義者のことです。共産主義者がベトナムで行なっている虐殺が、普通の社会科の授業として教えられていました。そのころの授業では宇宙ロケットが大きな話題でしたが、その宇宙ロケットとまったく同じ感覚でアメリカの対外政策について、それも議論

ではなく、共産主義者たちに虐げられたかわいそうな人たちのためにお祈りするということが行なわれていました。

アメリカ社会の中で当たり前とされる戦争の語り方はずいぶん独特なものだと思いました。日本に帰ってきますと、こんどは日本の中で語られる戦争がもちろんあって、これがまた、アメリカとずいぶん違うものでした。それは、基本的には絶対反戦であり、戦争に正しい、まちがいがあるとは考えません。正しい戦争という観念そのものが成り立たないところから出発している。これは、アメリカでの観念とはまったく逆です。

一九九五年にアメリカでまた二年間暮らす経験がありました。この時にはすでに家族もいる身でしたが、私が行きましたところはスミソニアン博物館の中にあるウィルソンセンターというところです。そこで当時大きな問題になっていたのは、エノラ・ゲイの展示をめぐる問題でした。スミソニアン博物館の一連のものなかでもいちばん観客の多いアメリカ航空宇宙博物館で、エノラ・ゲイ号という、日本に原爆を落としたB29の修復作業が進められました。この修復作業が終わったのを記念して大規模な原爆展が企画されたのですが、この時にアメリカのなかの帰還兵団体などから、原爆について否定的な議論がこの展示で紹介されていると伝えられ、問題になります。

念のため申し上げますが、この原爆展は原爆に否定的な展覧会ではありません。否定的な議論も紹介されたというだけであって、むしろ立場の選択を意図的に避けた、歴史家としての客観的な分析ということで企画されたものでした。ところが、これに対してたいへんな反発が起ります。必ずしも右翼の団体ばかりではなくて、ワシントン・ポストの新聞報道から始まり、コラムニストの中などにはこの展示は第二次世界大戦に対する歴史の修正だという者も出てきました。

ちょうどアメリカにいたせいもあり、また日本の新聞も簡単に手に入ったものですから、日本の報道とアメリカの報道を比べることが比較的簡単にできました。日本では報道のパターンはほとんど固まっていて、広

島についてアメリカ人は知らない、もし少しでも知っていればそのような見方ができるはずがない、広島について知らないから、原爆投下に対してそのようなナイーブな見方をすることができるのだという記事ばかりでした。ここでは、アメリカは要するに知らないだけだ、という把握です。アメリカの中の広島認識にまでたち至った分析は日本の記事にはほとんどなかったと思います。

他方、アメリカの中で語られていたのは、広島とはまさに第二次世界大戦で多くの米兵ばかりか日本人の生命も救った輝かしい出来事だという話です。それを汚すことは単に歴史を修正するばかりか、そのために死んだ人たちに対する冒涜でもあるという主張が行なわれていた。広島に原爆を落とされたことに対して日本人は感謝の情が足りないのではないかなどと、日本でいえば、当然のように反発が予想されることがいわれていました。

おそらくそのような感覚で広島の被爆を受けとめるアメリカ人がいることは、日本ではあまり知られていなかったでしょう。広島の平和資料記念館では、その展示に怒って抗議するアメリカ人の来館者がいるということはよく知られていますが、あまり表沙汰にはなりません。変った人がいるというだけのことになるわけです。

ここでは私の立場を最初に明確にしなければいけないでしょう。私は、広島への原爆投下が正しかったとも必要だったとも考えませんし、南京で日本軍による虐殺が起ったことは十分に立証されているというふうに考えています。ただ、ここでは自分の立場を示すことは目的ではありません。そうではなく、戦争について非常に違った語り方がそれぞれの地域で生まれている、しかも当事者は、その語り方がまったく当然のことであって他の考え方があるということをほとんど認めようともしない、そんな現象がなぜ生まれたのか、どういう意味をもっているのか、それを考えてみたかったわけです。

これは通常の戦争の記憶の本とは少し書き方が違います。たとえば同じ頃に刊行されました石田雄さんの

著作は、戦争を記憶しなければいけないという視点から書かれています。ここでは戦争がどう記憶されるかという問題はほとんど問題になっていません。戦争についての正当な記憶と正当でない記憶は、事実解釈の問題であり、非常に明確だと考えているわけです。そのような、戦争とは記憶するかしないかの問題であって、どう解釈するかという問題ではないという視点は広く見られるものですが、ここでは少し違うことをしてみたかった。戦争というのはずいぶん違う覚えられ方をしている、語られ方をしている、それが何なのかということを扱ってみたかったということです。

戦争の記憶の浮上

まず、戦争はかつては記憶されていて、今では記憶が薄れてきたというふうに考えがちになりますが、そうでしょうか。戦争を記憶しよう、記憶すべきだ、記憶するための出来事が必要だというような考え方は、現在に近くなるにつれてもっとずっと増えているのかもしれない。当事者の記憶は後退し、薄れるかもしれないのですが、戦争を記憶すべきだとか、戦争を記憶するための設備とか博物館が必要だ、それをつくろうなどといった戦争を記憶するという行動は、むしろ近年に入って拡大しているかのように見えます。

まず記念祭の広がりがあります。開戦五十周年の式典が始まりでしょう。ヨーロッパでは第二次大戦開戦五十周年がちょうど冷戦終結期と重なって、歴史論争などと結び付いてドイツで争われます。アジアの場合には、太平洋戦争開戦の五十周年があります。

開戦が地域によって違うことには気をつける必要があります。真珠湾を開戦として捉え、一九四一年に始まると考えるところもありますが、たとえばシンガポールの場合には四二年二月十五日で、これが中国本土だと逆にもっと前になる。それぞれが自分のところが征服された時点から起算して五十周年の追悼儀礼とか記念祭儀を行なっているわけです。

この追悼儀礼が五十周年だけではなく、その後拡大していき、博物館の創立といったかたちで制度化されていきます。たとえば中国の場合は、南京の記念館に

始まって、現在盧溝橋に抗日戦争記念館という、たぶんいちばん規模の大きいものがつくられました。もっとも南京の記念館が第二次の建設にかかっておりますので、これがさらに大きいものになるかも知れません。シンガポールの場合、歴史国民博物館が九二年の式典を機会に大規模な改装をされ、現在でも拡大されています。

このように、戦争を思い出すという行動が、実は五十周年が終わった後も続いてきたのです。戦争を思い出す書籍の出版も続きます。戦争の記憶の研究がもっともさかんなのはイギリスやオーストラリアなどのイギリス系の世界ですが、そこでも戦争記念碑の大規模な改築、たとえばオーストラリアのウォー・メモリアルや戦争記念館の整備が進みました。そしてアジアでもシンガポールとか中国のように、それまでなかった記念館の創立が拡大します。また日本でも、昭和館のような、これまでとはまた違った戦争記念館の創立が始まりました。戦争直後には覚えられていた記憶がだんだん薄れていくのは確かでしょう。しかし戦争を記憶するという行為自体についていえば、記憶する行為は現在に入って活発になりかけているといったほうが良いくらいです。

この関係で、ナラティブヒストリーの問題に触れておきましょう。戦争の記憶の多くは、戦争経験者、それも戦争指導者ではない人間の経験・記憶・回顧・体験談・証言といったもので、それを通じて各人の経験が歴史に記憶されることになります。第二次世界大戦がなぜ始まったのかとか、あるいはその作戦はどういうものなのかといった研究は歴史家の手で進められてきたのですが、現在爆発的に拡大しているのはそちらのほうではなくて、むしろ経験者による回顧談（オーラル・ヒストリー）を通した戦争の語りになっています。そして、この段階で、記憶を通して語られる歴史は果たして歴史なのかというややこしい問題が生まれてくるわけです。それぞれの出来事は本人にとって大事な内容になりますが、その多くは伝聞を含んでおり、自分の経験だけではなく人から聞いたものが入っています。事実内容も取捨選択が行なわれている。しかし、

経験者の証言であるかぎり、その正当性を疑うということは難しくなってきます。

語られた歴史の問題を一口でいちばん分かりやすく表現したのが、上野千鶴子さんでしょう。上野さんは、戦争経験者の記憶について、それを全てそのものとして信じるべきだ、表現を信じることが大事なのだと発言しました。歴史家の多くが彼女に反発しましたが、戦争経験を証言として語る人たちからは歓迎されました。この段階で歴史家は「証人」から疎外されてしまうわけです。証言を語る人、証言によって大きな歴史が語られたと思う聴衆という、この語られた歴史のほうが、歴史家が客観的だと考えている歴史をはるかに超えて聴衆を拡大してしまったことになります。

アメリカのスミソニアンのようなところにいると、原爆展に反対する普通のアメリカ人という存在はなかなか見えてきません。私がアメリカで住んでいた家の傍にジョージタウン・ブックストアという、まるで学術書などないような古本屋さんがあったのですが、ここには南北戦争の本がずらっと並んでいました。大学出版会から出された本などまったくない、ほとんど全部が経験談とか物語ばかりで、それがたいへんな冊数です。アメリカでも有名な本屋さんらしく、これを買いにくる人たちが各地から集まってくるようでした。中央公論『歴史と人物』といえば少し分かりやすいかもしれませんが、こういう語りの歴史が読者に受け入れられてきます。戦争の記憶は、学者の本よりも、こういう語られた歴史の中で読者を広げているといえるでしょう。

歴史の国民化

第二に、もっとやりにくい、歴史の国民化とでも呼ぶべき問題があります。じつは、戦争責任を国民の責任として考えるという議論は、第二次世界大戦後、決して一般的ではなかった。もし国民の責任とか一般市民も含めた責任を問うということにすると、復讐を求める動きがでてきて、新たな戦争を招く可能性がありました。第二次世界大戦直後、終戦構想を練った人々の課題は、もう一回戦争を起こさないことでした。そ

のためには、報復を招くような処断は避ける必要があります。実際には、たとえば中国人がみな、中国共産党の指示に従い、悪いのは日本政府だ、日本人民に罪がないと信じたわけではない、党の幹部がさまざまなかたちで日本に対するリンチを抑えなければいけなかったという報道もあります。また、現地において処罰されたB・C級戦犯を見れば、明らかな報復としての性格を見ることができます。ただ一般には、戦争責任はそれぞれの政府にあり、国民のものではないのだという了解が、フィクションかもしれないのですが、報復を避ける手段としても受け入れられた。

いまの戦争責任問題でいちばん大きく変りつつあるのは、戦争責任が国民化して捉えられるようになってきたことです。これについて、ドイツ問題で有名になった事件があります。ゴールドハーゲンという人が、『ヒトラーに従った自発的な処刑者たち』とでも訳すべき、*Hitler's willing Executioners* という本を書きました。ヒトラーに従ったドイツ人は、命令されて嫌々やったのではなく、自分から進んで処刑を進めたというのです。ここではゴールドハーゲンは、ユダヤに対する差別はナチの行動ではなく、ドイツ民族の、しかも十九世紀末から行なわれていた行動だったと主張しています。この辺はずいぶん議論になったのですけれども、ナチとそれまでのユダヤ差別の間に質的な相違はない、基本的には連続性のあるものだというのが彼の議論です。彼は本の中で、戦争責任はナチでも戦争の指導者でもなく、ドイツ民族にあるのだと書いています。

ゴールドハーゲンのこの発言に対しては、ドイツの多くの良識ある歴史家、たとえばハンス・ウルリッヒ・ヴェーラーとかハンス・モムゼンなどが強い反発を示しました。彼らから見れば、このゴールドハーゲンのドイツ民族の責任という捉え方は、戦後積み重ねられてきた第二次世界大戦研究やホロコースト研究の成果を否定するものに等しかったわけです。もちろんドイツにユダヤ差別がなかったというわけではないのですが、歴史家としてゴールドハーゲンの単純化された議論を受け入れることはできませんでした。

ところが、ゴールドハーゲンの本はよく売れました。

アメリカで出た本ですけれども、アメリカはもちろんドイツでもベストセラーになります。しかも熱狂的といえるように支持する人たちも現われてきた。ドイツでは、アメリカ人とかユダヤ人だけでなくて、ドイツ人のなかにもこれを支持する人が数多く現われます。ここでは戦争責任を政府の行動ではなくて民族の問題におきかえる議論が、学者が賛成するわけではないが、社会では広く受け入れられる過程を見ることができると思います。

日本ではどうでしょうか。日本語でわれわれが読むことができない本にアイリス・チャンの書いた *Rape of Nanking* という本があります。これは良い本だと私は思いません。南京大虐殺について書かれた、おそらくもっともショービジニスティックな本の一つであり、資料的には曖昧で、日本軍の南京での行動についても誇張の多い本です。この本に対しては、日本ばかりでなくアメリカや中国の歴史家も含めて、さまざまな批判が寄せられました。ここまではゴールドハーゲン事件と同じですね。

でもここからが違います。ひとつには、*Rape of Nanking* は南京大虐殺に関する初めての体系的な分析として各国各紙の書評に取り上げられ、とくに中国本土の外に住んでいる中国人に広く読まれ、シンガポールや香港ではベストセラーになります。他方で日本では、これがまさに南京大虐殺に関するまちがった歴史の典型として、『諸君』や『正論』で徹底的に批判され、この本の翻訳をしようとした出版社に対しては脅しが加えられ、結局出版には至りませんでした。翻訳ができなかった理由は、アイリス・チャンが本のなかの誤りとされるところの修正に応じなかったこともありますが、脅しが恐かったというのが第一でしょう。ここでは、中国側では南京虐殺が日本民族の戦争責任のシンボルとして浮上し、また日本の中で逆に、南京虐殺こそが日本民族に、日本国民全体に責任を帰する中国政府のデマゴギーの象徴とされていることになります。全く救いのない対立です。

インターネットの掲示板に2チャンネルというのがあります。ここの国際情勢版というところをご覧にな

ると、第二次世界大戦は朝鮮人と中国人がはじめたという議論が、ごく当然のように語られているのをご覧になることができます。ここは、ほとんど便所の落書のように、普通に語ることができない差別用語でいっぱいです。実は同じようなサイトが中国側にもあります。ここでは、日本人は生きた肝臓を食べるのが好きだとか、もう一度戦争で叩いたほうがいいとか、そういう発言にまでいたっています。ここでは国民の、いってみれば偏見・憎悪を表現する媒体として、戦争の記憶が語られているといえるでしょう。

昔からそういう議論はあったのかも知れません。ただ、それぞれの社会を見ていくと、このような考え方が案外最近のものだということに気がつきます。中国を例にとれば、南京虐殺を中国共産党はほとんど問題にしなかった。南京虐殺は南京占領がおこった時点で国際的に報道され、その報道をもとにして東京裁判で非常に大きな争点となりますが、東京裁判のあと、南京虐殺について語られない時代が続くのです。何よりも中国本土政府が、南京虐殺について語ろうとしなかった。南京は国民党政府の支配下にあったからです。中国共産党にとって、戦争とは何よりも帝国主義勢力とファシズムに対する戦争であり、国民党は日本と協力する帝国主義者である以上、南京の運命に対して共産党は冷淡でした。

その中国での語り方が変ります。いま盧溝橋の博物館にいらっしゃると、おもしろいことがあります。そこではかつての中国の教科書で教えられた戦争とまったく違う戦争を伝えている。入ってすぐのところに、日本の侵略に対して海外の中国人から支援があったというパネルがあります。しかし、たとえばシンガポールの中国人からの支援は、国民党系の勢力が本土に支援を送ったもので、共産党ではありません。当時のシンガポールの共産党というのは、そこまで力がなかった。そもそも、国共内戦がほとんど展示にはありません。中国の戦争の歴史を語る過程で国共内戦がまるで消されているのです。国共合作はあるのですけれども内戦がないので、なぜ国共合作があるのか意味が分からないくらいです。日本人に対抗する統一戦線が組まれたことは繰り返し主張されている。

この背景には、中国本土における国民党評価の逆転があります。それまでは国民党は最大の敵だったのですが、それが日本に対する抵抗で同じ立場に立っていた勢力という評価に変ってきます。つまり、共産党の戦争観と国民党観が大きく転換して、それまでの反帝国主義戦争という解釈から、日本人の侵略に対する民族の統一戦線という解釈に変り、それによって南京虐殺も民族の犠牲という把握に変ったといえるでしょう。南京の記念館の館長がそれまでの南京に対する共産党の冷淡な態度について強く指弾したという話があります。そこで彼は共産党の幹部が南京に冷淡であった理由は、国民党への反発があったからだと発言しました。この発言はいろいろなかたちで有名になりました。というのは、国民党解釈の変化がここまで表現できるようになったことの表れだからです。

このように、中国でも日本でも、歴史が国民化され、それとともに戦争が国民化されて捉えられるようになりました。日本の場合には、日本の平和主義にはナショナリズムという側面もあったのではないかと私は考えています。より正確にいえば、国家プラス国民というナショナリズムではなくて、戦時中の国家と社会が国民という接着剤によってくっつけられていた、そのような国家と社会を結び付けるナショナリズムをつきくずすものとして、国家に対する社会の自己認識としての平和主義が、いわば社会のナショナリズムとして組みたてられたと思います。国家と一緒だったはずの国民が、国家による被害者という意識にぱっと変るわけです。自分たちは戦争の被害者だという、この被害者という立場の共有が国民を結び付ける絆でした。自分たちが戦争の被害者だという強固な認識があるかぎり、自分のうけた戦争の被害の記憶と日本国民が戦争の被害者であるという判断は当然に結び付きます。

よく考えてみれば、日本政府も日本軍の兵士も戦争の加害者でもあるわけです。しかし、日本の兵士がどういう存在だったのかというのはこの平和主義の語りからは出てこない。ここにはナショナルな平和主義の限界があります。

たとえば手塚治虫の漫画に現われてくるイメージに見ることができます。阪神大空襲を手塚治虫は経験しているわけですが、手塚マンガの戦争とは、もう「ロストワールド」の昔から、空から降ってくる爆弾によって殺されるという風景になります。そして、戦争直後に語られた空襲の風景の頂点が、たぶん広島だった。

空から降ってくる不条理な暴力に対して、我々が被害者としての立場を共有するわけです。戦争に正しい、間違っているというのはない、戦争が正しくないのだという考え方も簡単に受け入れることができます。大事なことは、ここでの被害者、一般市民は非武装の市民を想定しており、平和主義の主体として考えられている日本人には日本の兵士が入っていないことです。「日本人」とは何よりも銃後の民であり、戦争責任が問われることは少ない。武器をもっていない銃後の人々にも政府を変える責任があったという、かなり間接的な議論としてしか戦争責任を問うことができないからです。

これが兵士になるとまったく違う議論になる。いかに上官に命令されてとはいいながら、虐殺をすることは認められるのだろうかという戦争責任の問題は、兵士たちには付きまとうからです。上官の命令に逆らうことは実際にできなかったのかもしれませんが、そこで行なわれていることが明らかに虐殺であれば、責任問題はつきまといます。「上官命令の抗弁」と呼ばれる問題です。

こういう加害行為の問題は、いわば隅に除けられ、除けることで被害者意識を中核とした平和主義が成り立った。しかしこのナショナリズムがだんだん壊れてきます。被害者意識を中核とした平和意識というものが揺れはじめるのが七〇年代のはじめごろでしょう。

ひとつには、それまで想定していた反戦平和というシンボルが、現実の政党政治の中では意味がなくなってきたという、現実政治の問題があります。それからもうひとつ、日本軍の加害責任の問題です。本多勝一記者による『朝日新聞』における「中国の旅」の連載が転機でしょう。この記事は南京虐殺そのものよりは、むしろ百人斬り競争といわれた事件に焦点をあてており、そのために百人斬りが可能であったのか、可能でなかったのかという点をめぐって、山本七平（イザヤ・ベンダサン）との論争になったことで知られるものです。ただ大事なことは、ここで戦争の加害行為という問題が提起されたのは、その議論のたて方に対して平和運動は冷淡だったということです。とくに広島は冷淡でした。戦争における加害行為を見ることも必要だけれども、それは過去の責任の問題であり、現在すべきことは核戦争に対峙することなのだ、非核化という課題を相対化するようなことはすべきではないという反発が広島の平和運動から生まれました。いまだったら考えられないくらい、はっきりと、加害行為は過去のことだ、必ずしも重要ではないといういい方がされました。

ここで広島と長崎の違いに触れておきましょう。長崎ではクリスチャンを中心とした平和運動の流れがあって、長崎の経験を世界に伝えるというよりは、クリスチャンの運動に乗せて平和を訴えるという性格がありました。当時の言葉でいえば「怒りの広島、祈りの長崎」です。その後、加害行為とか朝鮮人被爆者、また朝鮮人以外の被爆者の問題が提起されたときに、先に反応したのは常に長崎です。広島の場合には、被爆者援護法の制定が第一だという立場をとって、朝鮮人被爆者の問題をはじめとしたさまざまな日本人以外の被爆についての関心が生まれるのは遅かった。広島の平和記念館にはやっと提灯行列のパネルがひとつ加わりましたけれども、日本の加害行為について触れていないではないかというたいへんな議論があって、それでパネルがひとつ設けられたという状況です。長崎はまったく違って、早い時期から戦争の全体のなかに被爆を位置付けるという視点がありました。

話が後先になりましたけれども、戦後日本に生まれたナショナルな平和主義は、加害認識という問題をひとつ入れると割れてしまうという特徴があったといえるでしょう。広島の場合には、ナショナリズムはもともと強く、加害の認識が広島を支える基盤を壊すことを早い時期から察知していて反発します。そしていまでは、平和意識の中核やシンボルといえば広島が大き

く凋落して、沖縄と南京が浮上しているということになるのかもしれません。広島の平和記念館に行く人はどんどん減りました。一九八九年には五十六万人いたのですが、九九年には三十五万人に減っています。代わりに沖縄が急増して、十年前に八万人だったのが現在は三十万人に増大しています。これは広島のメッセージのリアリティーが変わったことと関係があります。将来の核戦争の脅威があったために、広島の大きな意味が生まれてきた。冷戦が終わり、核戦争になる可能性がそれほど意識されなくなると、広島に対する関心はどうしても衰えてしまうわけです。広島の平和記念博物館のほとんどストイックな、見る人間に不親切なかつての展示は九四年に変って、戦争の全体像を示すような展示がようやく行なわれるようになります。やっと記念館というか博物館らしい展示になったのですが、皮肉なことに、そうなったときに行く人のほうが減ってしまいました。そして、ナショナルな平和主義として成り立っていたものが後退したあとに台頭するのが、平和主義ではないナショナルな観念になる、おおまかにいえばそうなります。

抑止としての戦争の記憶

第三に、戦争の記憶と国際政治との関係を考える必要があるでしょう。冷戦の終結とともに戦争に対する認識が大きく変り、それが過去の戦争の捉え方も揺るがしたからです。

アメリカをとってみましょう。タカ派とされるような人をとっても、アメリカの対外政策を正義という言葉で語ることは、つい最近までは冷戦期に限られた現象でした。もちろん反共十字軍であり、共産主義への対抗が正しいという信念はある。しかしタカ派とされる人たちの多くは、反共十字軍の信念よりは、国益とか力のバランスといった、世俗的な権力関係によって戦略を正当化していきます。レーガン大統領は、その意味では例外的な人物であって、だからこそ彼が大統領になるときに統合参謀本部が憂慮を表明したわけです。レーガンは反共十字軍のような信念が力関係の判断よりもさきにたっている人ではないかというわけで

す。ともに結果としては政策決定の中枢では、力の判断を中心とした政策が中核になった。

それがいまでは変りました。現在では、国務省でも国防総省でも、アメリカの軍事行動や対外戦略において、正しい平和（ジャスト・ピース）をつくり、維持するという目的が堂々とかかげられるようになりました。平和を実現するために正義が必要であると、堂々と語るようになっています。民主党政権であるクリントン政権でも、アメリカの対外政策をモラリッシュな言葉によって正当化する行動が増えてきた。

日本はどうでしょうか。ある時までは、アメリカと似ています。タカ派といわれる立場の人は正義の戦いとはあまりいわない。多くの場合、東側の力に対して力で対抗すべきであるという、力の均衡のロジックによって政策が語られていました。正戦という観念ではなく、戦争とは必要悪だという観念です。それが日本の外では、次第に正義の戦争という考え方に傾こうとしています。日本の場合には、正義の戦争という考え方はリアリストの間ではとられませんから、アメリカとの間にギャップがあります。アメリカの政策決定者たちがますますモラリッシュに対外政策を正当化しつつあるときに、日本のリアリストの側は中国との力の均衡という伝統的な言葉によって国際政治を語っていったわけです。

どうしてこんな変化が起こったのか。いうまでもなく冷戦の終結とともに、力の均衡・抑止によって保たれる平和から、一極集中という状態に大きく変ってしまったことが背景にあります。すでにアメリカとソ連がお互いに交互に抑止しあうような均衡状態は、現在の世界には存在せず、アメリカの軍事力は決定的に大きなウェイトを持ち、それを抑止できるような存在はなくなりました。

ここで、帝国支配と市民的な秩序の間の二重写しのような状態が生まれてきます。一方では力が集中しているわけですから、これは帝国、つまりエンパイアの支配にすぎない、世界規模の専制支配だということもできます。しかし、その権力の行使がなんらかの法とかモラルによって制御され、制御されるべきだという

考え方もあります。力を力で制するという度合いが後退した分、その力では押さえられない力に対して、なんらかの法とか規範をあてはめるべきだ、という議論が生まれてきた。まさに冷戦後の国際関係の特徴でしょう。

これは戦争の記憶にも関係があります。というのは、もし力の均衡とか抑止によって戦争が避けられているのではなく、戦争するような悪い奴がいないから戦争が避けられているのだとすると、戦争を防止するためにもっとも大事なことは戦争するような悪い奴を生まないことだ、ということになります。

「戦争をするような悪い奴」という抽象的な存在はいかにも曖昧です。そういう政府がいけないという考え方もたいへん曖昧です。では、どの国が危ないのか？　何よりもかつて戦争した国が、そんな「危ない」政府の筆頭候補でしょう。かつて戦争した国は、もう一回戦争をしたくなるかもしれない。そこで、かつて戦争した国がもう一回戦争しないようにと、その国は戦争を絶えず覚え続けていることが重要だという議論が引き出されます。

つまり、過去の戦争についての記憶が、将来の戦争に対する抑止力として働くという考え方が生まれてくる。何も日本ばかりでなく、ユーゴスラビアに、あるいはドイツに対しても平和の基礎としてモラルの教育の必要が説かれるようになりました。平和教育は、かつては核抑止の批判にウェイトがあったのですけれども、いまではそうではなくて、むしろ過去の戦争行為を反省し、それを二度としてはいけないと教育すること、それが戦争を防止する大きな防波堤だという考えになりました。もし、かつての侵略戦争を忘れず覚え続けるという教育をしていなければ、それ自体が現在の国際関係におけるその国の信用が脅かされるという事態になってくるわけです。それがいま日本がおかれている状態だろうと思います。

なぜ「思い出す」のか、なぜ国民なのか、なぜ戦争なのか

ここでもう一回問題点を整理しましょう。第一に、

なぜ「思い出す」のか。戦争を思い出すのは当たり前ではないかと考えられますけれども、必ずしもそうではない。まず、記憶し続けることが大事だといま主張しているのは、戦争の当事者ではありません。思い出すことが大事だと、自分が経験していないことについて語っているわけです。この経験していないことを「思い出す」とか「記憶する」という概念操作は、ナショナリズムと同じものです。自分が知っているはずもないことについて知っていることが当然だと期待し、覚え続けることを求める。このナショナリズムにおける民族意識の継承と同じ概念操作によって戦争が記憶し続けられるわけです。

ここで、なぜ国民なのか、という問題が出てきます。戦争の記憶はほとんどの場合、国民を単位とした記憶として語られています。しかし、本来これは当然のことでもなんでもない。それどころか、たとえば第二次世界大戦後の日本における戦後文学を改めて読み返せば、そこには戦争に対する国民としての怒りなんてものは全然ありません。そうではなくて、国民というまとまった単位での発言を強いられた戦時の統制から解放されて、自分の経験を自由に語っているわけです。国民の経験ではなく、あくまでひとりひとりです。大岡昇平や梅崎春生は、国民としてのイデオロギーではなく、自分のことをしゃべっているわけです。日本だけではありません。戦争文学のほとんどは個人の語りで、ノーマン・メーラーも国民観念の対極から戦争を見ているのです。だとすると、戦争についての語り方がなぜ国民を単位としたものになるのか、丁寧に見ておく必要があるでしょう。

ナショナリストの側からすれば、これは分かりやすいことです。というのは、国民意識は市民宗教という性格があるからです。civic religionといういい方は便利なだけに注意して使うべきでしょうが、やはりナショナリズムには限りなく宗教と近いところもあるわけです。ときには、ネーションが宗教的な規範とか宗教そのものによって自分たちを定義する場面もあります。そこでは、国民の外延と宗教の信徒という外延が重ねあうように語られています。しかし、他方では、国民

は何よりも世俗的な理念として宗教と対立する場面もある。千年王国ではなくて、現在の政治的な共同体を語る言葉でなければならないからです。その意味では世俗的な理念として宗教とか言語とか他のものとは異なり、しかも宗教に似た役割を果たすのが国民だといえるかも知れません。

ただ難しいのは、だれが国民なのかという定義です。それは常に主観的に定義されるものであり、外側から決められるものではない、当事者にとっても国民の外延の確定は絶えず曖昧なものになります。宗教的な理念に結び付いた場合においてさえ、曖昧さは消えない。

ここで戦争の独自な意味が出てきます。というのも、戦争とは、文化的な規範に依存することなく、国民全体を動員したり被害者とすることによって、階級や性別や文化や他の要素を横断して、国民の経験をつくり出すからです。国民として語ることができる非常に数少ない出来事が戦争になります。

ひとつ例をあげますと、ユダヤ社会における戦争認識の問題があります。戦後のアメリカにおけるユダヤ社会では、第二次世界大戦におけるホロコーストが、被害者の内情よりも加害者の暴力に重心をおいて語られてきました。第二次世界大戦後のユダヤ社会では、ユダヤ人であるという立場をアメリカ社会の中で標榜することは少なく、むしろアメリカ社会に同化(assimilate)して、見識のあるアメリカ人として受け入れられることがより大きな目的とされていた時代でした。また、ユダヤ社会のなかのいちばん大きな団体がどちらかといえば保守的な立場をとっていましたので、冷戦期にあってドイツを友好国とする立場に早い時期から同化していたということもあります。

この時期のホロコーストについての文献とか映画をご覧になると、ナチの残虐行為として語られていても、ユダヤ人の受難にはウェイトが与えられていません。分かりやすい例として、『アンネの日記』の映画があります。ジョージ・スティーブンスが監督した最初の映画をご覧になると、アンネ・フランクの家族がユダヤ人であることを表すようなシンボルは、丁寧に除かれています。これには後で反発があり、アメリカでテレ

ビ向けに製作されたもうひとつの映画『アンネの日記』が出来上がります。ここでは、アンネの家族がいかにユダヤ人としての習俗をきちんと守る人間であるのか、ていねいに描かれている。前の映画で抜けていたところが入っているわけです。

ふたつの映画の間には、どんな変化があったのでしょうか。それはアメリカ社会におけるユダヤ社会の転換でした。アメリカ市民への同化ではなくて、ユダヤ人としての団結を強める方向に立場が移ったからです。ユダヤ社会は、アメリカに同化するのではなく、ユダヤ人としてのアイデンティティを示すことによって保たれるのだ、ということになります。

ただ、すぐ、だれがユダヤ人なのかという問題が出てきます。アメリカにおけるユダヤ人はアメリカ社会に同化していて、正統派のユダヤ教徒は一握りしかいなかった。その数は一九六〇年代の末から増大しますけれども、限られています。とすると、ユダヤ人はどうすれば自分のユダヤ性を確認できるのかという変な問題が出てきてしまう。ここに、ホロコーストの記憶が多く語られていった背景があります。

ユダヤ社会のユダヤ性を確保するシンボルとしてホロコーストの意味が大きく必要になったわけです。ホロコーストという経験が、ホロコーストを経験していない人も含め、ユダヤ人として共有すべき経験だということになった。ここで、正統派のユダヤ教徒であるかないかということを横断して、ユダヤ性を確認する集合的トラウマとしてのホロコーストという意味付けが生まれます。このユダヤ社会の事例は、ある民族をターゲットとする暴力が加えられたことによって、自分たちの国民、あるいは民族としての自覚を強める結果をつくったことになります。戦争の記憶は、階級、地域、言語・宗教などの分断を超えた、国民の出来事として語られることが多い。これは戦争という行為の性格上、どうしてもそういう面が出てきます。

個人として戦争を語るのか、国民の出来事として戦争を語るのか、このふたつの間には厳しい緊張が残ります。この本を書いているときにも、載せる本を選ぶのに困りました。国民の立場から戦争を否定するもの

も肯定するものも、読み手としておもしろいものがない。国民経験という視点の強い『はだしのゲン』はやはり漫画としておもしろくない。大岡も、梅崎も、国民という視点からは離れています。広島を語る文章として別役実の『象』を使い、『黒い雨』を使いませんでした。それは、『黒い雨』は経験者の手記に刺激を受けた井伏が書いた作品で、井伏の作品として良いものだと思わないからです。でも、いまでは国民の文学のように読まれるようになった『黒い雨』にしても、国民という視点ではありません。

ネーションと戦争経験を結び付けるところでは、この本ではすべて映画を使いました。より集団的な経験として、映画のもつ小説とは違う性格を利用したわけです。第二次世界大戦後の日本を例にとると、戦争文学で国民という立場を標榜するものは限られているのですが、映画では、国民という立場が早い時期から現われてきます。

『ひめゆりの塔』の今井正版がよい例です。これはひめゆり部隊の集団自決にいたる過程を描いた映画ですが、日本人の戦時の受難の物語として語られています。考えてみればおかしな話です。これは沖縄の受難であり、日本国民の名の下に沖縄人が殺された事件ですから、日本人の受難の物語にすると、ことの本質が消えてしまいます。ところが、今井正版では沖縄性が払拭されている。そして、その払拭によって、ひめゆり部隊の悲劇を国民経験として語ることが可能にされています。

本では扱わなかった事例に「おはなはん」というテレビドラマがあります。一九六〇年代に日本で放映された朝の連続テレビドラマです。ここで出征した兵士が家族にいますが、戦場は現われません。「おはなはん」の登場人物にとっての戦争は、自分たちが空襲の被害者となるという事件です。これがNHKのテレビドラマの戦争イメージになります。「おはなはん」が出て以来、連続テレビドラマで語られる戦争は判で押したように同じになってくるのです。戦場は語られない、だけど空襲は語られる。考えてみると空襲にあった都市は限られているのですけれども、東京と大阪で制作されることもあって、都市民衆を中心とした物語として戦争が語られます。そして、その限りでは「わたしたち」の受難として共有することもできるでしょう。

このように国民を単位とした経験として、戦争は非常に特異な性格をもち、ナショナリズムとたいへん結び付きやすい特徴をもともっています。特定の文化とか信条とか価値観に依拠することなく国民を語ることができる点で、戦争という出来事には大きな意味があります。本当か嘘かは別にして、国民を単位とした経験であり誰もが当然のように国民の経験として考えがちになるからです。

戦争は、生死の問題であるだけに、死を意味付ける作業を招きます。そしてここでも、戦争と国民と宗教が結びついてきます。この本を書くために靖国神社に行きました。靖国神社は、私にとって、あまり行きたいところではありませんでした。実際に、軍歌を歌っている、七十歳前後とおぼしい、軍服を着たお爺さんたちの群れは、私から見れば美しい光景ではありませんでした。ただ、自分の遺族を悼みにやってくるお婆さんやお爺さんもいるわけです。彼らは自分の夫や妻や友人や仲間を国家に殺されたといっても間違いではないはずです。もしそうだと考えれば、靖国神社に行くことにはならず、靖国を嫌う方向にいくかもしれない。こちらはさまざまな形で、戦後啓蒙の思想のなかで語られる、国家によって戦友や夫を奪われたという考え方です。

ただ、問題はそれだけではない。夫や戦友の命を奪った国家を信じ、国家を信じることで戦友の死にも意味が与えられるのだと考える人が出てくるからです。お国のために死んだんだ、そうじゃなかったら犬死にではないか。このように、不条理な死に意味を与えるために、国家に意味を与えられるという観念の操作が生まれます。それによって、自分が生まれ死んでいくという限られた生を、より長い生命のなかに生かし、時系列を伝った連続のなかに埋め込むこともできる。

自分は死ぬかもしれないけれども国家は永遠だ、国民は永遠なのだ。自分はある時に生まれた存在にすぎないけれども、国民はその前からあり、これからも続

くのだ。コミュニティーを時系列に沿って展開していくなかで、特に不条理な死の意味付けにおいて、この生命の意味付けはとても大きな意味をもってくると思います。ベネディクト・アンダースンは『想像の共同体』のなかで、死の意味付けを行なうのが民族なのだという言葉を、前後の脈絡なく書いています。ここの所だけ浮き立って、しかも美しい。生死に関わる領域で「民族」観念の力が示されます。

この本を書く過程で、いやというほど、戦争で自分の命を奪った国家を信じ込む人に会うことになりました。戦争という出来事も、単に国民を単位とするからだけではなくて、まさに多くの不条理な死を生み出すからこそ国民を単位とした意味付けを作り出すことになるのでしょう。なぜ思い出すのか、なぜ国民なのか、なぜ戦争なのか、すっきりとした答えが出たとは思いませんが、これがいまのところの思考の糸口です。

最後に、なぜナショナリズムが語られるのか、本題から外れますが、ひと言申しあげておきたいと思います。残念ながらいちばん説得力ある説明は、他の思想とか他の制度が衰えたからだということになりそうです。ナショナリズムそのものには、思想としての内実がない。むしろ、さまざまな政治思想と結びつくことによって、ナショナリズムはその中身を得ていきます。市民社会といった概念と簡単に結び付きますし、逆に人種主義といったものと結び付くことも難しくはない。通常は、そのナショナリズムが争点になるわけではないし、標榜する人も限られている。ただ、それはナショナリズムが克服されたからではなくて、ナショナリズムが政治化しない条件があるからだと考えるほうがたぶん正確でしょう。それについては比較政治学会の年報に、「国民の崩壊・民族の覚醒」という文章を書きました。

国家と社会が国民によって結び付けられているかぎり、国民とは政治権力の正統性の観念です。政治権力の正統性が争点となるのは異常な状況ですから問われる必要は相対的に少ない。むしろ通常の政治制度のなかでさまざまな出来事がナショナリズムと関わりなく消化されていくはずです。ところが、そのような政治

制度が正統性を失ったり信用を脅かされるという事態が生まれるときもあります。結局政治の仕組が特定の人間に有利なのではないかとか、あるいはまるで機能していないのではないかといった、さまざまな正統性の危機が現われてくる場面があるわけです。その正統性の危機が現われたときに、他のたとえば自由主義とか社会主義といった思想が衰えた時代であれば、ナショナリズムという、国家と社会を結び付けるもっとも簡単な理念に帰ってくることになるのかもしれません。

こうしてみると、戦争の記憶がナショナリズムと結び付いてこれだけ語られていく背景には、やはりイデオロギーとか制度に対する信用の衰えがあるのだろうと思います。

方法の難しさ

もうひとつ、国際関係で語るべきなのにこの本では書かなかったことがあります。国際関係の当事者はなによりも政府であり、官僚です。この政府や官僚の関係からいえば、市民とか人民の戦争責任はあまり関係ないし、それを問わないということは何の問題でもない。国際関係とは、権力者の構成する関係にすぎないからです。戦争が国の責任としては必ずしも語られなかったというと変に聞こえますが、終戦処理と戦後復興が政治的権力者やエリートを中心として行なわれる限りにおいて、それは不思議なことでもなんでもなかった。

それが変ります。ことアジアの国際関係に関するかぎり、外交において世論を無視することがこの二十年ぐらいの間にできなくなった。アジア各国の国際関係は、たとえば米・中の国交回復であれ、アセアン機構の進展であれ、基本的にはエリートの合意、悪くいえば談合によって成り立ってきましたが、これらのどの諸国でも議会制民主主義への変化が起こってきました。アセアン各国のほとんどが、マレーシアやシンガポールのようなやや怪しげなものも含めて、議会政治に移行しました。議会政治に移行していない体制においても、国内世論を無視した形での政治指導は難しくなっています。

ここに、戦争責任が問われるようになったもうひとつの原因があります。歴史問題を見るかぎり、韓国でも日本でもシンガポールでも中国でも、世論主導という性格があります。政府の間では基本的な合意が成り立っており、補償問題も荒立てようとはしていない。ところが、それまでは大きな存在でなかった世論が、外交問題に発言し、それが政府間の交渉案件を変えてしまうわけです。「新しい歴史教科書をつくる会」の人たちは、中国の歴史問題追求が中国共産党の言論操作によるものだと考えていますけれども、私はまったく違う考え方をもっています。中国共産党が形で世論操作をしていることを、私は疑いません。しかしその多くは、国民からまるで支持されていない。決して評判の良くない共産党の宣伝のなかで、日本の戦争行為に対する宣伝は例外的に中国の国民から非常に強い支持を受けるものになっています。つまり、政府ではなくて国民主導の歴史問題です。

最近の例でも、中国は日本が教科書問題を取り下げてくれればそれで良いという立場を崩さず、なるべく大きな問題にしようとしないようにしている。中国の当事者が恐れていたのは、韓国がこの問題を大きな争点とすることで、中国社会が刺激されることでした。しかし結果的には、もちろんそうはいかない。まず韓国で教科書が大きな問題となり、結果的には中国の国内で、インターネットの爆発的な拡大とともに南京問題から教科書問題にいたる、日本国民を対象とした大衆的な非難を生み出すことになりました。これは、これまでのようなエリートを中心とした合意だけでは国際関係を考えることができない時代に我々が向かっていることを示しています。しかしだからといって、日本政府や日本国民が「正しい見解」とされるものをとれば問題が解消するとは私は考えていません。むしろ、国内世論が外交政策に参入しはじめる状態は、国内社会の中の排外的なイデオロギーが対外政策に反映しやすい状態であって、政府の合意によって解決できるものだとは考えられないからです。つきはなしたいい方になりますけれども、世論の果たす役割を無視できない状態でどう国際関係を安定させるのか、このややこしい課題にわれわれは直面しているのでしょう。歴史問題はその典型的なものだろうと思います。

（ふじわら　きいち／東京大学教授）

（本稿は、二〇〇一年五月三十一日に行われた研究会での報告内容に、加筆していただいたものです。）